

愛称：黒潮 大和住銀日本バリュー株ファンド

マンスリーレポート

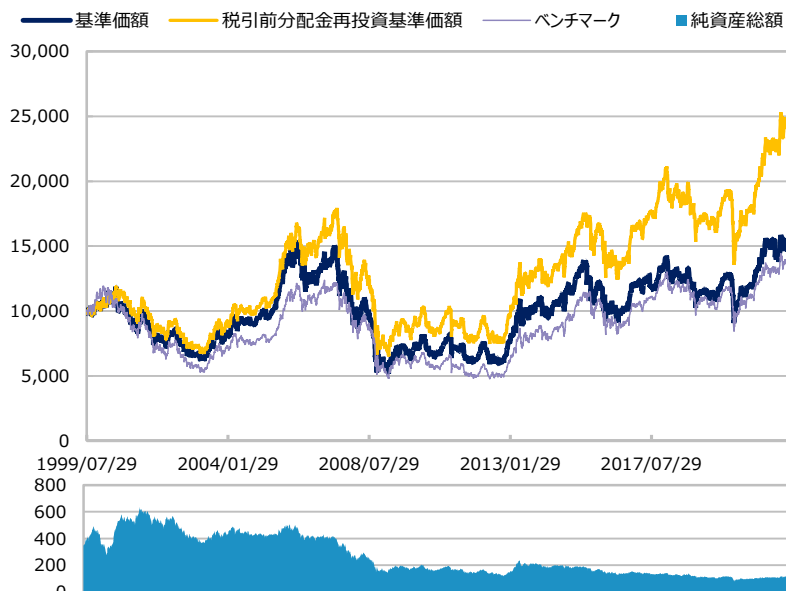
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンド設定日：1999年07月30日

日経新聞掲載名：黒潮

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,159	+588
純資産総額（百万円）	10,949	+359

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2021/11/30	4.0	3.3
3 カ月	2021/09/30	-0.6	-1.9
6 カ月	2021/06/30	5.0	2.5
1 年	2020/12/30	20.3	10.4
3 年	2018/12/28	48.7	33.3
設定来	1999/07/30	141.7	35.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2017/07/10	1,000
第19期	2018/07/09	100
第20期	2019/07/08	0
第21期	2020/07/08	0
第22期	2021/07/08	950
設定来累計		6,050

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.0	-0.1
第1部	95.7	+0.2
第2部	0.1	-0.0
ジャスダック	0.9	-0.3
その他	0.2	-0.0
先物等	2.6	+0.0
現金等	0.5	+0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、15,159円（前月比+588円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.0%となり、ベンチマークの月間騰落率は+3.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

ご参考 市場動向

TOPIX



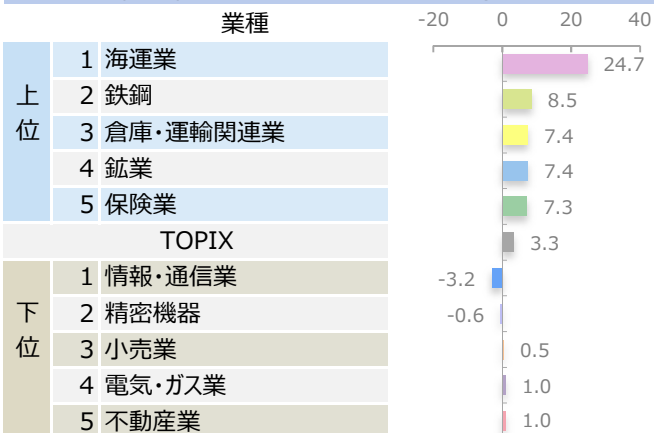
当月末：1,992.3 前月末：1,928.4 騰落率：3.3%

日経平均株価 (円)



当月末：28,791.7 前月末：27,821.8 騰落率：3.5%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

変異ウイルス（オミクロン型）に関し、既存ワクチンや新規治療薬の有効性を示す調査結果が発表されたことで重症化リスクの警戒感が後退し、堅調な展開となりました。また、FOMC（米連邦公開市場委員会）など重要イベントを波乱なく通過したことも買い安心感に繋がりました。年末にかけては、世界中で変異ウイルスの新規感染者数が増加し警戒感が高まりましたが、企業業績が好調な中、円安基調にも支えられ底堅く推移しました。

業種別では、海運業、鉄鋼、倉庫・運輸関連などが市場をアウトパフォームした一方、情報・通信業、精密機器、小売業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は底堅く推移しています。変異ウイルスによる感染再拡大が懸念されるものの、ワクチン等で重症化は抑制される見込みであり、景気への影響は限定的と考えます。

株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。グローバルな比較で感染抑止に成功していることや、日本株のバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+589	上位	1 卸売業	+98	上位	1 商船三井	+97
先物・オプション等	+19		2 海運業	+97		2 丸紅	+37
分配金	0		3 電気機器	+76		3 トヨタ自動車	+36
その他	-20		4 輸送用機器	+49		4 東京エレクトロン	+34
合計	+588		5 銀行業	+42		5 ソニーグループ	+31
		下位	1 情報・通信業	-59	下位	1 東映アニメーション	-30
			2 精密機器	-3		2 日立製作所	-27
			3 金属製品	+0		3 ソフトバンクグループ	-21
			4 サービス業	+1		4 東映	-10
			5 空運業	+2		5 豊田自動織機	-10

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	市場
予想PER	10.2	15.5
実績PBR	1.1	1.4

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
 ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

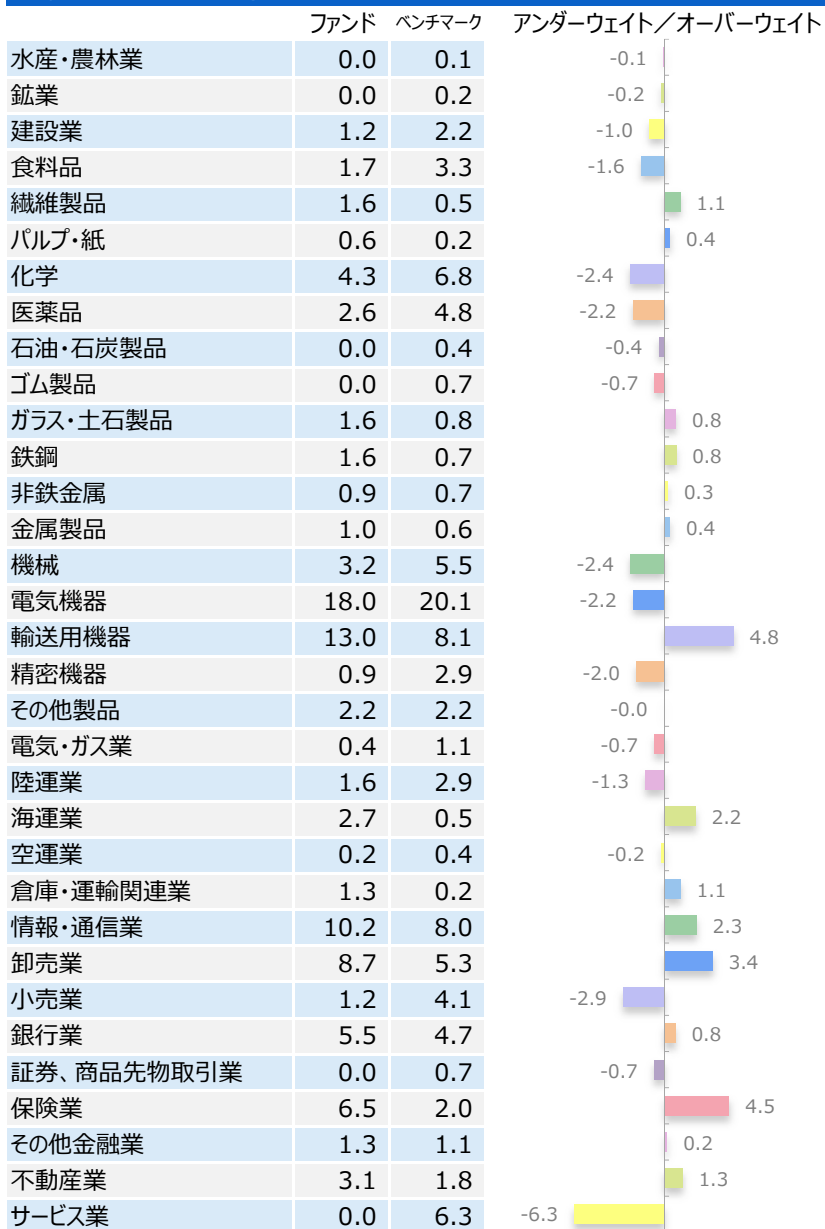
	当月末	前月比
1 電気機器	18.0	-0.4
2 輸送用機器	13.0	-0.2
3 情報・通信業	10.2	-1.2
4 卸売業	8.7	+0.3
5 保険業	6.5	+0.1
6 銀行業	5.5	+0.4
7 化学	4.3	+0.5
8 機械	3.2	+1.2
9 不動産業	3.1	+0.0
10 海運業	2.7	+0.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）

		（組入銘柄数 98）	
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8
3	ソニーグループ	電気機器	4.6
4	豊田自動織機	輸送用機器	4.5
5	日本電信電話	情報・通信業	4.2
6	第一生命ホールディングス	保険業	3.7
7	商船三井	海運業	2.7
8	丸紅	卸売業	2.7
9	富士通	電気機器	2.6
10	伊藤忠商事	卸売業	2.5

全業種構成比率（％）：ベンチマーク対比



※ 業種は東証業種分類です。

運用経過

12月の主な投資行動としては、割安感から日本電気や小松製作所などを購入しました。一方で、TOB（株式公開買付）による株価上昇からNIPPOや、より割安な銘柄へのスイッチのためロームを売却しました。業種配分では、機械や運輸・物流などの組入比率を引き上げた一方で、電機・精密や情報通信・サービスその他などの組入比率を引き下げました。

今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持します。具体的には、株式の資産価値、収益価値からみて、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。足元では、引き続き来期業績に注目して銘柄の選択を行っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
2. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（内国普通株式）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。

※東京証券取引所の市場は2022年4月に新しい市場区分（プライム市場、スタンダード市場、グロース市場）への再編が予定されており、これに伴い、TOPIXの算出方法について変更が予定されています。

3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

投資リスク

■ その他のリスク

マザーファンドを通じて外貨建資産に投資する場合には、下記のリスクも生じます。

<為替リスク>

対円での為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。ただし、為替ヘッジを行う場合でも、為替変動の影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、外貨建資産への投資による収益率を低下させることがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1999年7月30日設定）

決算日

毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.672%（税抜き1.52%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○		○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。